

第2回青森競輪あり方検討会 ― 会議概要

日時：平成23年7月27日（水） 13:00～16:30

場所：青森競輪場 「1階・うとう君ホール」

出席者

大川委員、木村委員、工藤委員、佐藤委員、出町委員、藤田委員、
福士委員、田村委員 [以上8名、欠席委員なし]

(五十音順、敬称略)

次第

1 現地視察

(1) 安方前売サービスセンター (13:15～13:30)

(2) 青森競輪場 (14:00～15:00)

2 検討会 (15:00～16:30)

(1) 青森競輪あり方検討会の運営について

(2) フリートーキング

会議概要

1. 検討会

(1) 青森競輪あり方検討会の運営について

検討会の運営にあたり、委員長が下記事項について会議に諮り、申し合わせた。

○ 会議全般を「公開」とする

(2) フリートーキング

施設見学後、各委員から施設の意見等を述べていただき、その後の質疑応答は以下のとおりである。

<意見等>

○委員

安方前売サービスセンターは、施設が脆弱で、駐車場も狭いと思った。また、人が来るわりには、利便さや快適さという部分が足りないように感じた。来場されたお客さんが楽しむ場所とすれば、それなりのスペースが必要と感じた。

○委員

安方前売センターは、車で行って車券を買ったらすぐ帰らないといけない。

もっと施設内で大きなモニターを見ながらファン同士で会話をして予想するなど、お茶を飲んでゆっくりと過ごせて楽しめる施設にするべきだ。

○委員

以前、本場へFⅡレース（A級）を見に来たときは、お客さんが少なかったが、今日は本場でグレードの高いFⅠレース（S級）を開催しているため、たくさんの方が来ていることに驚いた。

集客を高めるため、グレードの高いレースを招致したり、ファンに人気があり、強い選手に来てもらうため、JKAへ選手斡旋のために働きかけたりして努力していることがわかった。

○委員

子供広場には、おもしろ自転車や大型滑り台などの遊具があるので、子供向けイベントのPRをもっと積極的に行って、競輪場に来てもらえるようにする必要がある。

○委員

本場の施設を見ると、使われていない施設があったり、建物自体の老朽化が進んでいて、修繕が必要なところも出てきている。

○委員

本場の施設は、大きくて立派な施設だと感じた。ただ、集客が難しくなってきたこともあり、閉鎖しているフロアもあった。施設を維持するだけでもかなり経費はかかっていると思った。

○委員

以前のような集客に戻すことは、今後、考えにくいと思う。この大きな施設をこのままの状態運営していくのは難しくなっていると感じた。

○委員

電話やインターネットなどを利用して車券が購入できるようになり便利になった。また、来年から女子の競輪も始まり、競輪業界でもいろいろな事を検討、実施してきているので、青森競輪も全国の良い部分を利用するべきである。

○委員

収益の減少から、平成19年度に青森競輪が一定の収益を確保するために行った包括委託によって、赤字となる危機を回避してきたことがわかった。ただし、平成

26年度以降も同じ委託方法で良いのか懸念する。

○委員

競輪を止める場合、競輪場を廃墟にできないため、何かに転用することはできないか。また、これだけの施設だと解体作業の費用が莫大にかかるので、設備投資より費用が上回ることも考えられるのではないか。

○委員

ただのギャンブル施設としてではなく、娯楽・レクレーション施設として方向性を変えていくべきである。

○委員

以前は、全国に50カ所くらいあった競輪場が、現在は45カ所に減っている。北日本では、北海道の「函館競輪場」、東北には「青森競輪場」と「福島のいわき平競輪場」、少し離れて「新潟県の弥彦競輪場」にしかなく、地方には絶対競輪場は必要である。

<質疑応答>

○委員

安方前売サービスセンターは、今後、広い場所に移る予定はないのか。

○事務局

事務局としては、青森競輪を存続するとすれば安方前売サービスセンターは大きな課題と考えている。この検討会の結論を持ってその方向に進むことができるのではないかと考えている。

○委員

安方前売サービスセンターは、なぜ、当日の払戻ができないのか。

○事務局

前売センターは、お客様が停滞しないように当日払いができないことになっている。前売センターは全国どこでも同じく、経済産業省の許可の中で同様に決められている。

○委員

安方前売サービスセンターで、今後、払戻しができるようにするためには、どうすればよいか。

○事務局

機能を変更するためには、申請し許可を得なければならない。

○委員

従業員は311人いるとあるが、レースがない冬の期間はどのようにしているのか。

○事務局

レースがない冬の期間も、ローテーションで出勤している。冬期間は他の施行者が主催する競輪の場外車券を発売しているので、車券発売、警備、清掃、施設管理などの業務を行っている。

○委員

職員は、冬期間どのような業務をしているのか。

○事務局

競輪場事務所は、一年間を通して開いている。冬期間、職員は場外開催の売上精算業務や来年度に向けた開催日程の作成、他の施行者との調整など競輪を開催するための業務を行っている。

○委員

近くにある森の広場と競輪場は遊歩道で行き来できるが、森の広場から子供は何人くらい遊びにくるのか。

○事務局

日曜日は、競輪場に子供が50人程来場しているが、森の広場からの来場はほとんどない。

○委員

冬期間の売上状況はどういう状況か。場外車券を発売すると売上げになるということか。

○事務局

レースの種類によって違う。本場と安方前売サービスセンター、藤崎場外を合わせると、1日あたり、約2,000万円前後である。

○委員

本場の売り上げはいくらになるか。

○事務局

本場は、800万円前後である。

○委員

建物は約30年経っているため、財務会計の概念からすると減価償却が過ぎていると思う。すでに元を取っていると考えてよいのか。

○事務局

競輪場は借金をして建設していないため、競輪事業特別会計の借金はゼロである。

○委員

競輪を続けるとした場合、これから維持費、修理費、追加投資がどのくらいかかるかが問題になる。修理費・維持費はどのように考えているのか。

○事務局

存続するという方向であれば、投資についても方向性を検討していただきたいと思っている。

例えば、今の状態を維持して、修理して使っていく場合。もう一つは、投資の方向として安方前売サービスセンターを場外車券売場化とした場合。さらに、場外車券売場にして中心市街地から郊外へ出ていくのが良いかといったように、パターンによって投資の方向性がいろいろ変わってくると思われる。

ある程度、基本的なパターンが決まれば、試算することが可能になると思う。

○委員

国でも競輪の委員会を立ち上げて検討していると聞いている。その検討内容を教えて欲しい。

○事務局

競輪事業は経済産業省が管轄していて、全国の競輪場から様々な意見が出ている。競輪全体として、どのようなやり方がいいのかということを、経済産業省が中心となって議論しており、JKAなどに支払う交付金の見直しといった話も出ている。国の動向については、第3回検討会で報告するために準備しているところである。

○委員

昭和58年の改築時、一般会計に入るのは20億円と聞いていた。現在は怎么样了のか。

事務局

58年のピーク時は29億8千万円で、現在は1億円になっている。詳細について、青森市の一般会計に一億円を繰り入れ、青森地域広域事務組合に500万円、藤崎町に納付金として2,700万円を支出しており、計1億3,200万円くらいが公共のために使われている。

○委員

日本トーター(株)に業務委託しているが、委託料には修繕費等は含まれているのか。

○事務局

年間2,000万円の修繕費が含まれている。

○委員

安方前売サービスセンターを場外車券売場にする場合、公共事業として行うのか。

○事務局

競輪事業特別会計の中で基本的に行う。競輪事業から生じた収益を元に設備投資を考えている。

○委員

一般の企業は利益を積み立てているが、競輪事業特別会計では積み立てはいくらあるのか。

○事務局

平成20年度に基金を設置している。平成22年度末で約4億円程度を積み立てている。

○委員

将来的に、例えば収入が減ってきた場合、競輪事業特別会計の健全性を保つために、一般会計への繰り入れが減っていくことも考えられるのか。

○事務局

考えられる。

○委員

この検討会では、例えば、平成26年度以降もやると決めた場合、見通しが立つから今の状況で継続していきましょうといった結論でも良いのか。

○事務局

現行の包括委託契約が平成 25 年度までとなっているため、平成 26 年度から競輪事業を継続するのか廃止するのもも含めて、その方向性等を検討していただきたい。

○委員

日本トーター(株)から他の企業に委託契約が代わった場合、現在、働いている 311 人はどうなるのか。今まで働いていた人が職を失うということは切実な問題である。

○事務局

日本トーター(株)の判断となるが、雇用の更新がない可能性は充分考えられる。しかし、委託先が別会社になったとしても競輪場を運営していくためには一定人数が必要となるため、地元雇用となる可能性は大きいと思われる。

○委員

国の検討会は、どのようなスケジュールで進んでいるのか。最近、報告が出されたと聞いたが、どういう状況か教えて欲しい。

○事務局

国の競輪事業あり方検討小委員会では、6月に競輪事業のあり方検討小委員会報告書を作成しており、JKA 交付金率の引き下げやレース数の削減、開催日数の削減などコスト面での改善など、一体となった制度変更を検討している。

それらを踏まえ、青森競輪もそれに準じた施策になっていくと思われる。

○委員

今後の収入見込みや経費に関して、競輪の特別会計が今後どのような傾向をたどるのか教えて欲しい。

○事務局

次回の検討会に向け、どのようなものが用意できるかも含めて検討するが、委員のみなさんがよろしければ、次の 3 つのパターンで投資のシュミレーションを試みたいと思う。

一つ目は、現状維持のパターン。

二つ目は、安方前売サービスセンターを中心市街地の周辺地区で場外車券売場化するパターン。

三つ目は、廃止する場合で建物等の解体費を含めたパターン。

(文責：競輪場管理課)